

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,515	30,056	99,465
経常利益 (百万円)	643	795	2,761
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	400	516	1,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	409	4,239
純資産額 (百万円)	82,237	85,278	85,173
総資産額 (百万円)	151,817	162,634	159,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.90	35.30	132.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	52.1	53.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 はマイナスを示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第111期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、人口の減少や公共インフラ投資の縮小により、国内の建設需要は減少傾向にあるものの、足元では東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて景気回復の兆しが見え始めております。一方、中国を中心としたアジアにおける鉄鋼製品の需給変動により、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下する可能性があることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、一昨年7月に三星金属工業㈱、昨年3月に㈱トーカイを完全子会社化し、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制を構築し、当社グループの製造・販売・購買が一体となって、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

この結果、鋼材の販売単価が上昇したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比65億40百万円増収の300億56百万円となりました。また、鉄スクラップ価格が上昇したものの、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比1億90百万円増益の5億95百万円、経常利益は前年同四半期比1億52百万円増益の7億95百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1億15百万円増益の5億16百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比65億39百万円増収の299億25百万円、営業利益は前年同四半期比1億93百万円増益の5億9百万円の利益計上となりました。

<その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0百万円増収の1億64百万円、営業利益は前年同四半期比3百万円減益の90百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(31億74百万円)等により、前期末(1,594億50百万円)から31億84百万円増加し、1,626億34百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加(43億49百万円)等により前期末(742億76百万円)から30億80百万円増加し、773億56百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(5億16百万円)や配当金の支払(2億92百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(1億45百万円)等により前期末(851億73百万円)から1億4百万円増加し、852億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の53.0%から52.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,513,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	145,690	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 63,011	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,690	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,513,200	-	2,513,200	14.66
計		2,513,200	-	2,513,200	14.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	4,189
受取手形及び売掛金	32,670	35,845
たな卸資産	20,431	21,164
その他	1,441	1,072
流動資産合計	58,567	62,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,084	10,909
機械装置及び運搬具（純額）	15,115	14,777
土地	50,737	50,735
その他（純額）	859	1,066
有形固定資産合計	77,797	77,489
無形固定資産		
	478	488
投資その他の資産		
投資有価証券	19,377	19,161
その他	3,300	3,293
貸倒引当金	70	70
投資その他の資産合計	22,607	22,384
固定資産合計	100,882	100,363
資産合計	159,450	162,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,207	17,131
短期借入金	18,574	22,924
未払法人税等	347	113
賞与引当金	1,240	628
環境対策引当金	83	83
その他	5,732	6,477
流動負債合計	42,185	47,359
固定負債		
長期借入金	17,539	15,519
役員退職慰労引当金	123	95
環境対策引当金	353	333
退職給付に係る負債	4,307	4,339
その他	9,766	9,709
固定負債合計	32,090	29,997
負債合計	74,276	77,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	35,409	35,633
自己株式	4,707	4,707
株主資本合計	78,604	78,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	2,327
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,820	3,820
退職給付に係る調整累計額	314	290
その他の包括利益累計額合計	5,978	5,858
非支配株主持分	591	592
純資産合計	85,173	85,278
負債純資産合計	159,450	162,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,515	30,056
売上原価	20,480	26,703
売上総利益	3,035	3,352
販売費及び一般管理費	2,630	2,756
営業利益	405	595
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	199	171
受取賃貸料	83	75
持分法による投資利益	28	19
その他	15	16
営業外収益合計	327	284
営業外費用		
支払利息	63	57
その他	26	26
営業外費用合計	89	83
経常利益	643	795
特別損失		
固定資産除却損	4	63
設備休止関連損失	-	33
特別損失合計	4	97
税金等調整前四半期純利益	638	698
法人税等	231	168
四半期純利益	407	529
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	407	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	146
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	21	24
その他の包括利益合計	422	120
四半期包括利益	14	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	396
非支配株主に係る四半期包括利益	4	12

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
連結会社従業員(住宅資金)	30百万円	連結会社従業員(住宅資金)	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	875百万円	937百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	781	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社普通株式10,000,000株、取得価額2,500百万円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

第1四半期連結会計期間末時点で自己株式4,333,000株の取得を行っております。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が741百万円増加し、第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,685百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	292	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	23,386	163	23,550	34	23,515
セグメント利益	315	93	408	3	405

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	29,925	164	30,089	33	30,056
セグメント利益	509	90	599	3	595

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円90銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	400百万円	516百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	400百万円	516百万円
普通株式の期中平均株式数	15,483,134株	14,631,943株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	292百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。